

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年2月5日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月5日	24a00956000000	大洋州地域におけるデジタル連結性とサイバーセキュリティ能力向上に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務の目的に「大洋州14か国を対象として、デジタル連結性及びサイバーセキュリティに関する開発計画や課題の整理・分析に基づき、日本による大洋州諸国への協力可能性を特定する。」と記載されていますが、14か国の中で優先国(調査で注力する国)の想定はありますでしょうか。もしあれば、その国名と優先する理由について教えてください	現時点で特定の国を優先国と位置付けてはおりませんが、情報通信(海底ケーブル含む)、データセンター事業、サイバーセキュリティを対象とした調査であるため、これらの分野にてニーズが存在する国、投資の動きがある国は、調査で注力すべき、優先度が高い国と言えます。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00956000000	大洋州地域におけるデジタル連結性とサイバーセキュリティ能力向上に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	対象の14か国の中で優先国があれば教えてください。また現地再委託の想定はありますでしょうか。	現時点で特定の国を優先国と位置付けてはおりませんが、情報通信(海底ケーブル含む)、データセンター事業、サイバーセキュリティを対象とした調査であるため、これらの分野にてニーズが存在する国、投資の動きがある国は、調査で注力すべき、優先度が高い国と言えます。現地再委託の想定については公示時に競争説明書・特記仕様書案に詳細を記載させていただく予定です。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00956000000	大洋州地域におけるデジタル連結性とサイバーセキュリティ能力向上に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務の目的に「大洋州14か国を対象として、デジタル連結性及びサイバーセキュリティに関する開発計画や課題の整理・分析に基づき、日本による大洋州諸国への協力可能性を特定する。」と記載されていますが、14か国の中で優先国(調査で注力する国)の想定はありますでしょうか。もしあれば、その国名と優先する理由について教えてください	現時点で特定の国を優先国と位置付けてはおりませんが、情報通信(海底ケーブル含む)、データセンター事業、サイバーセキュリティを対象とした調査であるため、これらの分野にてニーズが存在する国、投資の動きがある国は、調査で注力すべき、優先度が高い国と言えます。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00956000000	大洋州地域におけるデジタル連結性とサイバーセキュリティ能力向上に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	本調査の前提となる既往調査等の参考情報があれば教えてください	本調査の前提となるJICAによる既往調査・公開情報はありますが、公示時に業務指示書にて参考となる関連情報(公開情報)を記載させていただく予定です。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00956000000	大洋州地域におけるデジタル連結性とサイバーセキュリティ能力向上に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	現地調査も14か国が対象になりますでしょうか。	現地調査の対象国はODA対象国14か国に加え、米国・豪州・ニュージーランド等地域外の関連国も含める想定です。これらの国から受注者が渡航先を提案し、STI・DX室及び関係部署と協議の上決定することを想定しています。詳細は競争説明書・特記仕様書案にて記載させていただく予定です。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00956000000	大洋州地域におけるデジタル連結性とサイバーセキュリティ能力向上に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	データセンター分野の調査とは、各公的機関が所持するプライベートなサーバールームから、クラウドサービス等のサービスまでであるが、調査対象とするデータセンターは具体的にどのようなデータセンターを対象と想定しているか。	省庁が持つサーバールームをデータセンターと呼ぶ国もありますが、各国の個別省庁が保持するサーバールームの調査は想定していません。公的機関や民間企業が他の組織、企業へ提供するデータセンター事業を調査対象として想定しており、大洋州各国において、どのようなデータセンター事業が存在しているか、当該インフラに加え、クラウドサービスを含む提供サービスを調査対象とすることを想定しております。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	本件は若手育成加点の対象となるでしょうか。	回答準備中です。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	想定する技術分野あるいは民間事業分野の想定があればご教示ください。	業務内容によりますが、JICA事業が展開している分野を想定しております。その想定のもとと官民共創が見込める分野について調査頂き、ご提案頂きたいと考えております。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	本案件で想定する大洋州の中の国/地域があればご教示頂きたい。	特にございませぬ。	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務内容②「本邦スタートアップ企業の技術を活用した課題解決のための共創実践・伴走支援」とあるが、具体的に「共創実践・伴走支援」としてどのようなものを意図しているか、ご教示頂きたい。例えば、民間企業等による製品・サービスのトライアル等を現地で実施するような内容を想定しているか。	選定された民間企業の技術や製品、サービス等をJICAが大洋州地域で実施している事業で組み込むためのPoCの伴走支援を意図しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	本業務では本邦招へい、本邦研修、第3国研修などを想定していますか。	想定していません。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	調査内容について教えてください。	調査タイトルにスタートアップ企業（SU）とありますが、SU・大企業・中小企業それぞれを対象として調査を行う想定です。プレ公示「業務内容」①に記載ある情報収集・分析結果を踏まえて、以下のアウトプットを想定しています。 (1) JICA事業とSU企業連携によるインパクト増幅（案件レベル、ビジコン開催、PoC伴走支援） (2) 官民共創によるJICA事業戦略の検討（戦略レベル、大企業が主な対象） (3) 大洋州地域ならではのビジネス機会の提示（ビジネス機会の分析、広報ツール作成、セミナー開催等）  Q上記回答の（3）のアウトプットについては、大洋州地域の全島嶼国が対象となるか、企業の進出意欲がある地域や国を対象とするのでしょうか。 A 業務内容「①大洋州地域におけるビジネス環境にかかる情報収集・整理・分析」についてはODA対象14カ国を想定しておりますが、（3）については、全ての国を対象とせず、ビジネスモデルや分野等によって、メリハリをつけることを想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	上記回答の（3）のアウトプットについては、大洋州地域の全島嶼国が対象となるか、企業の進出意欲がある地域や国を対象とするのでしょうか。	業務内容「①大洋州地域におけるビジネス環境にかかる情報収集・整理・分析」についてはODA対象14カ国を想定しておりますが、（3）については、全ての国を対象とせず、ビジネスモデルや分野等によって、メリハリをつけることを想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	支援となる企業の対象国籍はありますか？	パートナー企業として現地企業が対象となる可能性はありますが、日本企業を主と想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	大洋州ならではのビジネス機会は、他の地域で民間連携事業として実施されていないような新規性を求めるものなのでしょうか。	JICA側が考えている仮説は、例えば売り上げを目的にしないリバーシノベーション（第三国展開含む）、企業ブランディング等あり、新規性は特に重視していません。企業へのヒアリングを通じ、企業側が求めるもの、大洋州地域で適用し得るものなど、大洋州における企業進出にミスマッチが起きないように調査を通じて収集、分析していくことを想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	今回の調査に至った前身案件や経済産業省の取組との繋がりはあるのでしょうか。	JICAの前身案件は特にありません。経済産業省や太平洋諸島センター等が同分野の取組を有しているため、可能な範囲で各機関・企業からも情報収集することを想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	本調査終了後、技術協力等の何か事業展開を想定しているのでしょうか。	現時点では特段の想定はありません。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	今回のアウトプットの中で特に重視しているところはありますか。	大洋州らしさを踏まえた調査を想定しています。	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第 六・大洋州課	大洋州地域の専門性は求められるのでしょうか。	詳細は公示資料をご確認ください。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00971000000	ウクライナ国復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト(中小企業支援)(ファスト・トラック制度適用案件)	中東・欧州部ウクライナ支援室	本案件で選定されるウクライナ企業の輸出・投資先となる国・地域はどこを想定されていますでしょうか。主に日本をターゲットとしているのでしょうか。	輸出先拡大の観点から主に日本をはじめとするアジア市場を主眼とすることを想定してはおりますが、必ずしもこれに限るものではありません。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00971000000	ウクライナ国復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト(中小企業支援)(ファスト・トラック制度適用案件)	中東・欧州部ウクライナ支援室	本案件において、全省庁統一資格をもたないウクライナ法人が共同企業体に参画することはできますでしょうか。また、共同企業体に参画できる場合に、ウクライナ法人が代表者になることはできますでしょうか。	本案件は厳格な情報保全が求められる案件に該当しないため、全省庁統一資格を持たないウクライナ法人であっても、共同企業体構成員になることが可能です。ただし、共同企業体の代表者にはなれません。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00975000000	全世界(広域)2025-2026年度母子保健・栄養改善分野課題対応力強化国内受託業務(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部保健第二グループ	約13.2人月(国内のみ)と記載がありますが、これまで2人体制で実施してきたものを人月の範囲で、3人体制(総括、母子、栄養)で行うのは可能でしょうか？	人月の範囲で、また予定価格内であれば、業務従事者数を3名とすることは可能です。	2025年1月22日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人的地雷・不発弾対策促進のための情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	プレ公示の従事者専門分野に、「総括/地雷不発弾対策」とありますが、総括(業務主任者)の専門分野が特定されるのでしょうか？最近の案件では、提案者が業務主任者の専門分野を提案出来る状態になっています。	ご指摘の通りです。「総括／●●」と訂正させていただきます。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人的地雷・不発弾対策促進のための情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	2022年9月から「(一般契約)ウクライナ地雷・不発弾対策支援に向けた情報収集・確認調査」を担当したJICSは本件に参加するのでしょうか？今回はなぜJICS担当にせず、外部調達の方針なのでしょうか？	今回調査は、人的地雷・不発弾対策にかかる戦略策定・総合調整の役割を担う経済省が主たる対象としており、ご指摘あった前回の地雷除去実務部門(国家非常事態庁)を対象とした調査とは取り扱う分野が異なると考えております。また、これまでの公開情報やJICAにて実施した調査の報告書により、関心を持たれた企業様から広く提案を募ることが可能な状況にあるとの判断から、今回の公示とさせていただきます。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人的地雷・不発弾対策促進のための情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	実施中の「ウクライナ国人的地雷・不発弾対策能力強化プロジェクト(2024~2027)~23a00727」と本案件の関係は強いものなのでしょうか？例えばプレ公示に記載されている「パイロットプロジェクトを通じた協力アプローチ検証」は、上記の技プロで採用されている手法、場所で行うなどの関係性があるのでしょうか？	ご指摘あった技術協力プロジェクトは国家非常事態庁(SESU)を対象としたものであり、本技術協力プロジェクトとはJICAが実施するウクライナに対する人的地雷・不発弾対策の協力としての連携は求められますが、SESUが関心を持つ課題と経済省が関心を持つ課題は異なることが多いと想定しています。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人的地雷・不発弾対策促進のための情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	ファストトラック適用にした背景は何でしょうか？性急な調査実施を行う背景などが分かれば伺いたいです。	ファスト・トラックは、緊急性の高い事業を、簡素化された手続きなどにより、迅速に計画・実施するものであり、特に緊急性の高い課題や自然災害、経済危機等、特に緊急性の高い課題に取り組むものです。2022年2月24日に開始されたロシアによるウクライナ侵略により、ウクライナ国内の社会・生活インフラは甚大な被害を受けており、日本政府は国際社会と共にウクライナへの支援を表明しています。JICAもこういった政策を踏まえ、ウクライナ向けの協力に取り組んでいるところです。本公示案件は、人的地雷・不発弾対策を通じてウクライナの喫緊の課題である平和構築に取り組むものであり、迅速な案件形成・実施が不可欠なものであることからファストトラック適用案件としています。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人的地雷・不発弾対策促進のための情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	提示されているポジションの2番目に「情報管理」がありますが、どのような内容を想定していますか？	ウクライナ経済省は地雷オペレーションに特化した地雷除去の計画ツールを活用しており、例えば地雷除去の結果何名が学校に通えるようになったか等、社会経済的指標を同ツールに盛り込むことを検討しています。「情報管理」のポジションは、このような指標の策定に資する情報データベースの構築を念頭に置いたものです。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人的地雷・不発弾対策促進のための情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	人材育成は、現在の情勢を踏まえ頻りに渡航が難しいことを考慮すると、遠隔での実施が主になりますか？	一般的に計画部門の人材育成は実務部門(現在SESUに対して実施している研修)とは内容は異なると想定しており、計画部門の人材に必要な課題を取り上げるものと想定しています。具体的な人材育成の形態(※今回は調査業務であり実施までは想定していません)ですが、遠隔もしくは現地での実施、または訪日していただき日本で実施することも考えられます。	2025年2月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	今回特定企業が持っている技術の活用の活動を念頭に置いた場合、当該技術を持った企業に将来的に利益相反等で支障が出る可能性はあるのでしょうか？	今回は基礎情報収集・確認調査であり、個別の案件のTORや機材リスト等の作成は想定しておらず、受注された企業の方と将来実施される案件の関係での利益相反は基本的に生じない見込みです。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	活動内容②(4)の「サイドイベント企画・実施にかかる各種支援」で想定される各種支援の内容はどのようなものでしょうか？	サイドイベントの詳細は現時点で不明です。今後主催者等との検討を通じて、アジェンダや渡航計画を含む詳細を決定していきます。	2025年2月5日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための基礎情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部	①ウクライナの経済省と本件の協議結果がまとまったと思うが、ウクライナは具体的にどのような支援を望んでいるのでしょうか。 ②また、技術開発ではどの分野を支援してほしいという要望があるのでしょうか。	①経済省が主要課題として取り組む(1)地雷・不発弾対策への民間企業等の導入促進、(2)経済・社会開発の側面を取り入れた地雷・不発弾対策促進にかかる情報・データベースの構築、(3)地雷・不発弾対策への女性の参画機会の拡大、(4)新規技術の導入、(5)人材育成(情報処理等)との要望があります。 ②人道的地雷・不発弾対策にかかる、特に上流部分の調査・探査関連に係る技術への関心を確認しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための基礎情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部	「パイロット実施に関して、当該分野の知見を有するインターナショナルおよびローカル人材の活用を推奨する方針」との記載がプレ公示にあるが、この当該分野とはどのような分野を考えていますでしょうか。またインターナショナル人材というのはカンボジアのCMACを想定されていますでしょうか。	CMACを想定していません。本件パイロットはウクライナ国内での作業実施を念頭にしております。その観点から、インターナショナル人材とは既にウクライナ国内での活動実績がある団体を想定しています。なお、候補となる団体については、別途経済省からも情報提供がある予定です。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための基礎情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部	「人材育成(情報処理等)にかかる関連情報の収集・分析」とありますが、こちらは経済省の職員が地雷・不発弾対策に関する人材育成という理解でよろしいでしょうか。	経済省もしくは経済省傘下、経済省と密接な関係にある団体(大学、研究機関等)の人材育成を念頭に置いています。分野としては地雷・不発弾対策に関連した分野を想定していますが、経済省が地雷・不発弾対策の実務実施機関では無いことから、情報処理等、地雷・不発弾対策を支える関連分野も当てはまると考えています。詳細については調査時に経済省と協議、決定することを想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための基礎情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部	「パイロット実施を通じた協力アプローチの検討」とありますが、いくつくらいのパイロットを想定しておりますでしょうか。	現時点では3件程度の活動を想定しています。	2025年1月29日
2025年2月12日	24a00679000000	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト	地球環境部水資源グループ	本件PJは、「背景」に、「いまだに収入及び支出に対する実権はFCTAが掌握しており、FCTWBの経営改善努力が財務状況の改善や職員の処遇改善に反映できない」との記載があります。この課題に対応する「成果1:事業計画策定能力が向上する」においては、収入・支出の計画及び管理向上などを含む財務計画策定やその実施・モニタリングといった財務管理・内部統制に関する知見が必要な内容が含まれますか。また、「事業計画」とは、短期・中期・長期的な設備投資計画、そのための資金調達を含む財務シミュレーションを含むご想定でしょうか。	成果1では、中期ビジネス計画を策定することとしています。中期ビジネス計画には当然、財務的な内容も含まれますので、財務管理の知見は必要と考えています。ただし、大規模な投資については、当面、別組織であるFCDAが行うことから資金調達を含む財務シミュレーションというよりは、適切に運転維持管理を行うための財務計画になると考えています。	2025年2月5日
2025年2月12日	24a00679000000	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト	地球環境部水資源グループ	「背景」に、「いまだに収入及び支出に対する実権はFCTAが掌握しており」とありますがFCTWB公社化法成立済みであること及び機構クラスター事業戦略「水道事業体成長支援」の方針を考慮すると中長期的には収入及び支出に対する権限はFCTWB自身が掌握することが理想であると認識しています。以上に鑑み、事業計画策定に際してFCTAと一定程度コミュニケーションをとる必要があると認識しておりますがそういった理解でよかったですでしょうか。また、その観点では水道事業の財務だけでなく、よりマクロな視点を有する公共財政管理等に関する専門家の投入も求められている、あるいは付加価値になりうるとお考えでしょうか。	ご理解のとおりですが、あくまでもFCTWBの中期ビジネス計画をFCTAの職員とともに策定・監理することを想定しているため、公共財政管理というほどの行政側の専門性は必要ないと考えています。	2025年2月5日
2025年2月12日	24a00679000000	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト	地球環境部水資源グループ	「業務従事者の専門分野」において、「水道事業経営」が二回記載されています。何かの誤記と理解しますが、「事業計画策定」や「財務管理支援」の専門性も専門分野としてご想定でしょうか。該当箇所抜粋:「本事業では、水道事業経営、 <b>水道事業経営</b> 、水道事業計画、顧客メーター／給水装置にかかる専門性を求める」	失礼しました。誤りです。「事業計画策定」や「財務管理支援」については、「水道事業計画」の専門性の一つの要素として考えています。	2025年2月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月12日	24a00918000000	モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBSーランブサム型)	東・中央アジア部東アジア課	C/P機関はどちらの機関でしょうか？	C/P機関は主として道路運輸省、民間航空庁です。	2025年1月29日
2025年2月12日	24a00918000000	モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBSーランブサム型)	東・中央アジア部東アジア課	先行調査の「モンゴル国 チンギスハーン国際空港に係る情報収集・確認調査」(2025年)報告書は共有いただけるのでしょうか？	当該調査の報告書は、配布資料として共有予定です。	2025年1月29日
2025年2月12日	24a00944000000	エジプト国大エジプト博物館庁支援プロジェクト【有償勘定技術支援】	中東・欧州部中東第一課	成果2～4で各種戦略の策定・実施が予定されておりますが、下敷きとなる過去検討の有無等についてご教示ください	回答準備中です。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式ーランブサム型))	中東・欧州部中東第一課	本業務の目的は「アルハウズ地震被災地のための総合復興再建プログラム」に関連する限定的な道路セクター支援の案件形成のための情報収集・確認調査との位置付けでしょうか。もしくは、モロッコ全土でしょうか。	回答準備中です。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式ーランブサム型))	中東・欧州部中東第一課	西サハラは調査対象外であると考えていますが、如何でしょうか。	回答準備中です。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式ーランブサム型))	中東・欧州部中東第一課	モロッコ政府から情報を得ることが不可欠であると思いますが、JICA事務所からモロッコ政府への調査協力の依頼が行われると考えてよいでしょうか。	回答準備中です。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式ーランブサム型))	中東・欧州部中東第一課	調査対象路線は高速道路および国道に限定されるかと考えて宜しいでしょうか。	回答準備中です。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式ーランブサム型))	中東・欧州部中東第一課	道路セクター支援の案件形成において、PPP手法等による事業方法の可能性について考慮する必要がありますか。	回答準備中です。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式ーランブサム型))	中東・欧州部中東第一課	本調査の主たる対象機関はどこを想定されていますでしょうか(Fonds d' Equipement Communalが想定されていますでしょうか)。	公示内容をご確認いただきますようお願いいたします。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式ーランブサム型))	中東・欧州部中東第一課	本調査のアウトプットとして想定されているスキームはありますでしょうか(プロジェクト借款、DPL、海外投融資、協調融資など)。	本件は円借款事業発掘に向け、広く関連分野の基礎情報収集を行うものです。基本的に円借款を中心とした事業の発掘を出口として想定しています。借款事業においては、道路整備、道路拡幅、道路補修などを含むことが想定できますが、詳細は本調査を通じて検討予定です。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式ーランブサム型))	中東・欧州部中東第一課	本調査では「道路計画」と「社会／経済分析」の専門性が求められていますが、業務主任者は「社会／経済分析」としてもよろしいでしょうか。	業務主任者が担う担当専門分野を提案してください。なお、類似業務経験は、業務の分野(内容)との関連性・類似性のある業務経験を評価します。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査	中東・欧州部中東第一課	・維持管理技プロのような技プロもお考えでしょうか。 ・従事者の仏語経験に重きが置かれやすと人選に苦慮いたしますところ、ご配慮頂ければと存じます。	本件は円借款事業発掘に向け、広く関連分野の基礎情報収集を行うものです。基本的に円借款を中心とした事業の発掘を出口として想定しています。借款事業においては、道路整備、道路拡幅、道路補修などを含むことが想定できますが、詳細は本調査を通じて検討予定です。	2025年1月22日
2025年2月26日	24a00962000000	アルゼンチン国グリーン・エコノミー、DXの要素を取り入れたカイゼン普及プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「工業デザインをとり入れたカイゼン」は具体的にどのような内容を指しますでしょうか。	製品設計や製造性に着目した「DFMA(Design for Manufacture and Assembly)」の考えを取り入れた生産性や品質向上の取組を指します。	2025年2月5日
2025年2月26日	24a00989000000	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査(QCBSーランブサム型)	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務内容(1)で対象とするアフリカ地域とは、ACCPに加盟している全ての国となりますか？	現時点のACCP加盟国(47か国)が対象となります。	2025年2月5日
2025年2月26日	24a00989000000	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査(QCBSーランブサム型)	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務内容(2)の実態調査(現地調査)は、どの国及び都市を想定していますか？	公示資料にてご確認ください。	2025年2月5日
2025年2月26日	24a00989000000	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査(QCBSーランブサム型)	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	背景・目的に「本調査では、全世界を対象として調査を行う」とあるが、実際に対象となる国は、業務内容(3)にある既存・現行の廃棄物管理事業を実施した国のみとの理解でよいでしょうか？	ご理解のとおり、既往・現行の廃棄物管理事業の実施国のみを対象とします。	2025年2月5日
2025年3月5日	24a00911000000	タイ国地方レベルの統合中小企業支援(RISMEP)を活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	活動内容の「スマートファクトリーにかかる研修の参加候補SMEのためのサービスフローの策定」について、サービスフローとは具体的にどのようなことを指しますでしょうか。	回答準備中です。	2025年2月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されていらっしゃるでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われる。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣となる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？(e.g. アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム)上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	可能な範囲で、R/D締結時期、想定される活動内容、必要とされる専門性、渡航回数等について、個別面談にてお伺いしたく存じます。(当方都合で恐縮ですが、能力強化研修のため1/23-29不在となります。)	R/Dは、公示予定日までに締結を想定しておりますが、状況により公示日を後ろ倒しする可能性があります。個別面談については追ってご連絡いたします。	2025年1月22日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	当初、2024年10月時点でのプレ公示情報では公示日は2024年11月20日と掲載されておりましたが、その後のプレ公示にて公示日が2025年2月12日となった理由は、RD署名未了によるものでしょうか。	はい、ご理解のとおりです。	2024年12月25日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	プロジェクト対象地域は決まっているでしょうか。	コタパト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクト対象地域となります。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	カウンターパート機関はどのレベルを想定されていますか(BARMM保健省、LGUなど)	バンサモロ暫定自治政府(BTA)保健省(MOH)を想定しています。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	日本人専門家が渡航(訪問)できる地域や自治体の範囲は決まっていますか。	JICAの国別安全対策情報からご確認ください。 <a href="https://www.jica.go.jp/about/organization/safety/rule.html">https://www.jica.go.jp/about/organization/safety/rule.html</a>	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	現地渡航に関する制約(渡航日数や宿泊可能エリア)はありますか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。宿泊可能エリアにつきましては、JICAの国別安全対策情報からご確認ください。	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMMのUHCにおける世界銀行のレポートはある者の、MNCHNサービス提供状況やその結果で生じた健康格差にフォーカスした資料やレポート、文献等は貴機構が把握している範囲で（公示時点または業務実施時に）共有していただくことは可能なのでしょうか。	公示資料及び配布資料、既存の公開資料でご確認ください。当該プロジェクトで開示できる資料について、主管部署及び関係部署とも確認します。開示できる資料があれば、業務実施時に改めて案内します。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMM内のプロジェクトサイトは既に指定されているのでしょうか？その特定理由や選定プロセスはどのような共有されるものなのでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクトサイトとなります。特定理由は公示資料をご確認ください。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	本業務（復興とMNCHN）を実施するうえでJICAの過去の事例で教訓（MNCHN介入パッケージや手法等の面）となった業務はあるのでしょうか。	「コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト」（協力期間：2012年2月～2017年2月）を一部参考にご活用いただけます。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果1の「保健行政枠組み強化」は政策やプログラム策定・改変への介入や次期バンサモロ開発計画へのインパクトを期待しているのでしょうか？	公示資料及び配布資料でご確認下さい。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果3のコミュニティを基盤とした活動は、既存のヘルスポストやコミュニティヘルスワーカーを活用した活動なのでしょうか、または新たな組織化や住民への啓もうや教育がメインになるのでしょうか。	既存のヘルスポスト、コミュニティヘルスワーカーの活用を想定しています。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	評価分析業務の公示資料からは、BARMMも対象に入る「特別保健基金」制度の推進が背景にあるようですが、保健財政の運用能力の強化については本業務では触れられないと考えて良いのでしょうか。	MCP認証申請と支払い請求に関する支援を含みます。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	渡航回数や滞在日数はある程度柔軟に提案しても良いのでしょうか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。	2025年1月29日